

学校法人専修大学中期計画（2021年度～2025年度）の総括

I 教育力の向上

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
I	学士課程教育の質向上	・研究に裏付けされた確かな教育力の確立 ・学修者本位の教育の実現 ・データサイエンス知見を駆使できる人材の育成	・『専修大学版』教育の質向上に向けた取組実績	○体系的な教育課程の編成 ・教育の質的転換に向けた取組み ・学修成果の可視化に向けた取組み ・教育の質保証に向けた取組みの検討 ・アセスメントプランに基づく学修成果の点検・評価 ・新たなアセスメントテストの導入準備 ・自己点検・評価活動の推進 ・キャリア教育関連科目の充実	①2026年度からの新カリキュラム導入に向けた諸手続・準備の実施 ②動的ダッシュボード`による学修成果の可視化及びモニタリングの継続実施	90%
				○教育の質的転換に向けた取組み ・三つの方針の改正及びアセスメントプランの策定 ・内部質保証機能の強化 ・学生による授業評価の全学的実施 ・大学設置基準改正に伴う学則等諸規程の改正 ・大学設置基準の一部改正への対応 ・学事暦策定方針に基づく2026年度以降の学事暦の決定 ・2026年度以降の学事暦運用に係る諸課題の検討 ・第4期認証評価（大学評価）受審に向けた準備	①新たな授業評価として、原則すべての授業科目を対象に「学生による授業評価（授業評価アンケート）」を導入（年2回実施） ②教学マネジメント指針に基づく三つの方針の改正、アセスメントプランの策定・実施、カリキュラム・マップの策定 ③内部質保証システムの強化	
				○「Society5.0」時代を見据えた教育機能の強化 ・教育研究用コンピュータシステム更新の方針検討と決定 ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請	①Siデータサイエンス教育プログラム構築・運用 ・全学部において、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を取得	
2	新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育の推進	・新学習指導要領との接続を見据えた学士課程教育のカリキュラム改革 ・データサイエンス教育の基盤となる統計学の体系的学習の推進 ・高大接続の観点からの入学試験制度の見直し ・外国語4技能(聞く・話す・読む・書く)を活用した授業の重視 ・学生の外国語運用能力の向上	・次期カリキュラムへの反映状況 ・新学習指導要領との接続を見据えた入学試験制度の改革状況	○高大接続及び新学習指導要領を見据えた入学試験制度の策定 ・一般選抜前期入学試験における英語外部試験の基準スコアにおける換算点の見直し ・大学入学共通テスト利用前期入学試験へ4科目以上の試験科目導入 ・新学習指導要領に対応した入学者選抜等について ・一般選抜前期入試の見直し ・学士課程教育改革の実施	①英語外部試験の評価方法を高校時代に取得した英語資格・検定試験に変更 ②大学入学共通テスト利用入学試験の受験科目に理数系科目を加えた4科目以上の方式を追加 ③本学が定めた三つの方針に基づき、入学者に必要な能力・適性等を多面的・総合的に評価判定するため一般選抜前期入試において、経済学部及び商学部が新たな入試方式を導入	95%
				○高大接続及び新学習指導要領を見据えた新カリキュラムの導入 ・新カリキュラムにおける新たな取組みの推進 ・2026年度カリキュラム改正への対応（SiUインターナショナルプログラムの定着、東南アジア・スタディツアアの単位認定化に向けた協議・認定留学制度案作成） ・2026年度カリキュラム改正で新設した「Cコース」(留学必須コース)の教育体制確立（ネットワーク情報学部） ・2026年度カリキュラム改正に伴う教職課程カリキュラムの整備	①2026年度導入の新カリキュラムの策定 ②新カリキュラムの授業科目「グローバルスタディ」及び「分野横断科目」の新設 ③ネットワーク情報学部の「Cコース」（留学必須コース）を設置（2027年度運用開始予定）	

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
3	ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み	・ICTを活用したポストコロナ時代における新たな学びの推進 ・コロナ禍で蓄積したオンライン授業の成果の発展的活用 ・オンラインによる国際交流活動活性化	・ポストコロナ時代における新たな学びの取組実績	○情報通信技術を活用した新たな教育環境の整備 ・オンライン授業に関する環境整備の促進 ・大学設置基準第25条第2項の規定による遠隔授業の適切な管理 ・ポストコロナ時代における新たな学びに向けた取組み ・ポストコロナ時代の新たな学びに向けたICT環境の整備	①仮想デスクトップサービスの導入 ・最大700台同時接続可能な環境に拡大 ・無線LAN設置箇所を約80箇所に拡大 ・Google Workspace for Educationの利用範囲を拡大 ②教育・研究用コンピュータシステムのクラウド化によりBYODを実現 ③オンライン授業における単位数管理機能の追加	80%
				○情報通信技術を活用した国際交流プログラムの実施 ・LSP（留学支援講座）の更なる充実 ・派遣留学プログラムの充実 ・留学生受入れプログラムの充実 ・オンラインを活用した新たな留学プログラムの開設 ・オンラインと海外渡航を組み合わせた新たな留学プログラムの拡充	①オンラインを活用した新たな留学プログラムの実施 ・国際交流協定校との協働学習プログラムの実施 ・夏期・春期オンライン留学プログラムの実施 ・オンラインによる留学生受入れプログラムの実施 ・オンラインと海外渡航を組み合わせたハイブリッド型留学（東南アジア・スタディツアー）プログラムの実施	
4	大学院教育の質向上	・魅力ある大学院教育の推進 ・優れた若手研究者の養成・確保	・入学定員充足率 ・収容定員充足率 ・日本学術振興会特別研究員採用者数（DC1・DC2） ・大学院改革の取組実績	○大学院教育の推進と学生の質保証 ・大学院における教育改革の推進 ・大学院設置基準の改正に伴う取組みの強化 ・日本学術振興会特別研究員（DC1・DC2）の申請者・採用者増加に向けた支援体制の推進 ・大学院の国際化に向けた基盤づくりの検討 ・社会人の学び直し等における環境整備の促進 ・専修大学大学院文学研究科修士課程ジャーナリズム学専攻の設置 ・文学研究科ジャーナリズム学専攻設置に関わる体制整備 ・教育課程（カリキュラム）の質保証・改善（開講ニーズ・履修動向） ・教育課程（カリキュラム）の質保証・改善（三つの方針等の検証）	①文学研究科日本語日本文学専攻に3つのコースを開設 ・日本語学コース、日本語プロフェッショナルコース、日本文学文化コース ②GPA制度の導入 ③文学研究科ジャーナリズム学専攻（修士課程）を新設（第1期生6名） ④社会人の学び直しに対応するための環境整備として、専修大学大学院履修証明プログラムを開設 ⑤日本学術振興会特別研究員採用者1名（2022年度申請） ⑥修学に係る経済的負担軽減を図るための各種奨学金制度等の情報を集約した「ファイナンシャル・プラン」のページを本学公式Webサイトに開設	85%
				○入学定員充足率及び収容定員充足率の向上 ・定員充足率の向上に向けた広報的側面の強化 ・定員充足率の向上に向けた志願者獲得のための情報発信力強化	①収容定員充足率（全研究科修士課程）：2021年度59%⇒25年度64%（5.0ㇰ ｲﾄ増） ②入学定員充足率（全研究科修士課程）： 2021年度54.7%⇒25年度59.3%（4.6ㇰ ｲﾄ増） ③広報活動強化（SNS、本学Webサイトでの教員紹介ページの拡充、オンライン説明会、日本語学校での広報等）	
5	法科大学院教育の質向上	・法科大学院教育の質向上	・司法試験合格者数 ・司法試験合格率 ※合格率3割かつ10名以上（2025年度より追加）	○司法試験合格者数の向上 ・法科大学院集中改革期間（文部科学省による法科大学院改革）への対応 ・「スカラシップ入試（早期卒業）」制度導入による質の高い学生の受入れ ・入試制度改革による質の高い学生の受入れ	①司法試験合格者数：2021年度10人⇒2025年度7人 ②司法試験合格率：2021年度27.8%⇒2025年度25.9%（1.9ㇰ ｲﾄ減） ③法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム「第2類型B」の継続的な位置付け（2021年度～2025年度） ④「スカラシップ入試（早期卒業）」制度を新たに導入 ⑤新たな入試制度の運用開始（2024年実施） ・5年一貫型教育選抜及び開放型選抜	100% 70%※ （結果・成果）
				○認証評価への対応 ・法科大学院認証評価指摘事項への対応	①日弁連法務研究財団の法科大学院評価（認証評価）で「適合」と認定（2022年度）	

※定員充足率など、数値目標が示されているものに対する達成度

【専修大学】

2 研究力の向上

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
1	競争的研究資金の獲得推進	・科研費の採択件数・採択率の向上 ・その他の競争的研究資金の獲得促進	・科研費新規採択率（目標40%） ・科研費新規応募件数 ・競争的研究資金の獲得件数及び獲得額	○科学研究費獲得の強化 ・科学研究費獲得の強化	①科研費申請件数 ・新規採択率　：2021年度 33.9%、2022年度 33.3%、2023年度39.4% 2024年度 29.4%、2025年度21.5% ・新規応募件数：2021年度 62件、2022年度 57件、2023年度 66件 2024年度 68件、2025年度 79件 ・競争的研究資金獲得額（件数）： 2021年度 151,245,000円（104件） 2022年度 145,677,180円（97件） 2023年度 145,455,325円（85件） 2024年度 156,031,076円（89件） 2025年度 155,600,000円（100件）	70%
				○外部研究資金（競争的研究資金含む）情報の発信強化 ・外部研究資金（競争的研究資金含む）情報の発信強化	①説明会や書類作成支援等による科研費申請書の質向上	
2	競争的大型研究プロジェクトの採択推進	・公的機関等が募集する大型研究プロジェクトへの採択	・競争的大型研究プロジェクトの採択件数	○研究支援体制の強化 ・東ユーラシアにおける東アジア世界ー中心と周縁を視点としてー（私学事業団 学術研究振興資金申請） ・危機の時代の格差是正とレジリエンス強化：社会関係資本とソーシャル・ウェルビーイング（日本学術振興会 研究拠点形成事業申請） ・アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成（日本学術振興会 研究拠点形成事業申請）	①「アジア型社会関係資本を活かした途上国における能動的レジリエンスの醸成」（ソーシャル・ウェルビーイング研究センター）が日本学術振興会研究拠点形成事業に採択	65%
3	各研究所等における研究活動の活性化と知の発信	・産学官連携研究の活性化を通じた積極的な外部資金の獲得	・外部資金の獲得件数・獲得額・外部機関との取組実績	○産学官連携制度整備 ・共同研究制度（規程）の制定	①専修大学受託研究及び共同研究の取扱いに関する規程の改正	60%
				○研究成果発信環境の整備 ・各研究所における外部機関との取組みの拡大 ・各研究所単位での競争的研究資金（科研費含む）の獲得推進 ・外部研究資金（競争的研究資金含む）情報の発信強化	①「専修大学オープンアクセス方針」及び実施要領を制定し、学術雑誌等に掲載した研究成果を本学学術機関リポジトリで公開 ②外部財団・企業等の研究助成募集情報の随時提供 ・受入れ資金：2021年度2,543万円⇒2025年度5,489万円（115.8%増）	

【専修大学】

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
4	社会知性開発研究センターにおける研究プロジェクトの推進と国際展開	・若手研究者の育成推進	・大型研究プロジェクトの取組実績 ・ラオス・日本共同プロジェクトの取組実績	○国際展開による実践機会 ・複式簿記普及事業推進研究センター （ラオス国内における簿記教育の発展・普及ーラオ語による簿記テキストの開発と簿記検定試験の実施支援ー） ・四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター （ローカル・コミュニティにおける減災サイクルの研究）	①複式簿記普及事業推進研究センター（ラオス・日本共同プロジェクト） ・教材整備：ラオ語による中・上級テキスト及びオンデマンド動画の完成 ・普及活動：商工会議所大学等で計5回のセミナー実施（累計約440名参加） ・検定試験：初級・中級・上級の3レベルをラオス国内で実施 ・効果測定：中小企業の意識調査と大学生の教育効果調査を実施 ②四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター ・現地調査：センター研究員1名+客員研究員3名による四川大震災被災地の復興事情調査 ・国際連携：四川師範大学での国際シンポジウム開催 ・新システム考案：「減災サイクル」コンセプトに基づく新たな防災システムの開発	85%
5	SDGsに貢献する新たな研究活動への挑戦	・多層的なSDGs貢献の展開	・SDGsに貢献する取組実績	○SDGs達成に向けた取組み ・社会知性開発研究センター（中小企業SDGs研究センター）による県内中小企業への啓蒙活動（神奈川県「大学発・事業提案制度」活用） ・「専修大学SDGsチャレンジプログラム」実施による学生・高校生の意識醸成	①神奈川県「大学発・事業提案制度」を活用した中小企業向けSDGs普及・啓発活動の実施 ②「SDGsチャレンジプログラム」の参加対象を、学生から高校生（付属高校・教育交流提携校）に拡大し継続実施 ③「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参画し「地域ゼロカーボン」WG及び「人材育成」WGに参加	100%

【専修大学】

3 学生活動実績の向上

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
1	難関国家試験等の合格者増	○難関国家試験での成果創出 ・公認会計士試験の合格者輩出 ・国家公務員採用総合職試験の合格者輩出 ○公務員試験の合格者増加 ・各種国家公務員採用試験 ・都道府県庁等の地方公務員採用試験	・司法試験合格者数 ・公認会計士試験合格者数 ・国家公務員採用総合職試験合格者数 ・各種公務員採用試験合格率	○質の高い講座と多彩なプログラムの展開を通じて、難関国家試験並びに公務員試験の合格者増加を目指す ・法律総合講座＜神田＞法律科目入門講座、法曹基礎講座、法曹実力講座Ⅰ期・Ⅱ期、法科大学院進学プログラム支援講座 ・公務員試験講座 ＜生田＞入門講座、実戦力養成講座、合格力養成講座他、 警察官・消防官試験対策講座、市役所試験<教養型>対策講座 ＜神田＞法律科目入門講座、基礎力充実講座、実力完成講座 他、 警察官・消防官試験対策講座、市役所試験<教養型>対策講他 ・教員採用試験対策講座（教職課程履修者対象）＜生田＞ ・会計士講座＜神田、生田＞入門講座、上級講座、特別プログラム他 ・プロフェッショナル講座【法律総合講座】＜神田＞プロフェッショナル講座突破ゼミ	①エクステンションセンターを中心とした質の高い講座と多彩なプログラム展開の結果、事業計画書で記載している6項目に司法試験合格者数を加えた難関国家試験等の合格者数は、5年間で大幅に増加 ・難関国家試験等の合格者総数： 2021年度408名⇒2025年度681名（66.9％増） ・司法試験最終合格者： 2021年度10名⇒2025年度7名 ・公認会計士合格者数： 2021年度17名⇒2025年度18名 ・国家公務員総合職試験合格者数： 2021年度6名⇒2025年度12名（100.0％増） ・国家公務員一般職試験合格者数： 2021年度53名⇒2025年度207名（290.6％増） ・教員採用試験合格者数：2021年度28名⇒2025年度31名（10.7％増） ・地方上級採用試験合格者数（都道府県・政令指定都市・特別区・市の採用試験区分）：2021年度193名⇒2025年度300名（55.4％増）	85%
2	就職実績の向上	・学生の個を尊重したキャリア形成支援の実現 ・多様な就職ニーズへの支援充実 ・納得度の高い進路選択の実現 ・就職希望者就職率90％以上	・主要企業400社への進路決定者数 ・UIJターン就職者数 ・起業を含む多様な働き方に対する就職支援の取組実績	○キャリア形成支援体制の強化及び新たな支援プログラムの開発・拡充 ・学生の「個」を尊重するキャリア形成支援策の構築 ・希望ある未来を創造する人材育成プログラム（PBLプログラム等） ・キャリア支援プログラムの活性化	①支援体制強化 ・学生の適性、傾向、志向性、能力、活動状況等を把握し、タイプ別に効果的な支援プログラムを提供 ②起業を含む多様な働き方に対する就職支援の取組実績 ・ベンチャービジネスプログラムを開設し、起業を志す学生への支援体制が確立 ③新たな支援プログラムの開発・拡充 ・グローバルキャリア・サポートプログラム、問題解決型チャレンジプログラム、フューチャーデザインプログラム、キャリア探索型プログラム等を開設 ≪就職実績≫ ・希望者就職率：2021年度96.4％⇒2025年度99.0％（2.6ﾎﾟｲﾝﾄ増） ・卒業者就職率：2021年度82.6％⇒2025年度87.3％（4.7ﾎﾟｲﾝﾄ増） ・UIJターン就職率：2021年度27.7％⇒2025年度19.2％（8.5ﾎﾟｲﾝﾄ減）	90%

【専修大学】

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
3	カレッジスポーツの強化	・体育会学生の学修環境の整備・充実 ・体育会学生の学業と競技の両立支援	・標準修業年限卒業率（スポーツ推薦入学者が対象） ・野球部・陸上競技部・ラグビー部の戦績	○学修環境の整備・充実 ・退学者減少に向けたスポーツ推薦入学者学業支援	①標準修業年限卒業率（スポーツ推薦入学者が対象） ・2021年度78.1%⇒25年度79.4%（1.3ポイント増） ②セミナーやガイダンスにおいて修学に関するアドバイス及び個別面談等の実施	80%
				○競技支援 ・専修大学箱根駅伝強化プロジェクトの推進 ・カレッジスポーツとしての体育会の価値向上（地域貢献活動の推進） ・カレッジスポーツの強化	①重点的な支援競技部 ・野球部：Ⅰ部昇格は未達 ・陸上競技部：シード権獲得は未達（本戦出場は3回） ・ラグビー部：Ⅰ部昇格を達成 ②オリンピックやワールドカップなど、5年間で延べ85名の学生が国際大会に出場	

【専修大学】

Ⅰ 石巻専修大学中長期ビジョンの推進

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
Ⅰ	「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」に基づく大学改革の推進	・計画的に教育改革を進め、その成果を継続的に検証・改善していく内部質保証システムの構築	・「石巻専修大学中長期ビジョン(第一次)」の達成状況 ・教学マネジメントの確立に向けた取組実績	○ビジョンの策定・管理 ・「石巻専修大学中長期ビジョン（2020～2024年度）」の可視化 ・社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備 ・研究環境の整備と研究活動の適正化 ・「石巻専修大学第2次中長期ビジョン（2025～2029年度）」の策定及び推進 ・教学マネジメントによるPDCAサイクル ・内部質保証と自己点検・評価活動によるPDCAサイクル	①「石巻専修大学中長期ビジョン（第一次）」の達成状況 ・「進捗管理シート」による行動計画40項目の点検実施 ②社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備 ・「石巻専修大学開放講座」、「アンケートづくり体験講座」、「まち歩き調査発表会」、「いしのまき子ども未来スクール」、「親子への読み聞かせ」などの実施 ③新たな地域連携活動の核として「まちなか交流拠点」を開設 ④7つの行動目標（柱）による「石巻専修大学中長期ビジョン（第2次）」を策定・推進 ⑤内部質保証システムの強化 ・SD研修の実施：専任教職員対象の研修3回、合同委員会主催の研修10回開催 ・令和2年度認証評価における是正勧告5項目、改善課題7項目への対応完了 ・第4期認証評価に向けた体制構築 ・自己点検・評価活動の継続的推進	100%

2 特色ある教育研究活動の推進

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
Ⅰ	学士課程教育の改革	・学生の学びを活性化する実践的な教育の実現	・学士課程教育における改革状況（全学部対象）	○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の導入 ・「数理データサイエンス（リテラシーレベル）教育」プログラムの実施	①文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に全学部全学科で認定。オープンバッジ（修了証）発行など ②全学科共通シラバスの導入	80%
				○新カリキュラム改革・学科再編 ・学士課程における教育組織の改革（理工学部生物科学科）の遂行 ・学士課程における教育組織の改革（理工学部機械工学科）の遂行 ・学士課程における教育組織の改革（理工学部情報電子工学科）の遂行 ・学士課程における教育組織の改革（経営学部情報マネジメント学科）の遂行 ・学士課程における教育組織の改革（経営学部経営学科）の遂行 ・学士課程における教育組織の改革（人間学部人間文化学科）の遂行 ・学士課程における教育組織の改革（人間学部人間教育学科）の遂行 ・将来のカリキュラム改訂に向けた「基本教育科目」カリキュラムの構築 ・「キャリア教育」の発展的な再構築	①新カリキュラム導入(2026年度入学生より適用) ②探究型入学者選抜制度の導入 ③理工学部学科の改組（再編） ・生物科学科と食環境学科を発展的に統合し「生物科学科」に新編 ・工学系2学科は、それぞれ新たな2コース体制に再編 ④人間学部人間文化学科は、新たな2コース体制に新編	

【石巻専修大学】

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
2	競争的研究資金の獲得促進	・競争的研究資金の獲得促進（特に科研費）	・科研費新規採択率 ・科研費新規応募件数 ・競争的研究資金の獲得件数・獲得額 ・研究倫理教育の実施状況	○外部資金獲得推進及び組織体制の整備 ・科学研究費等外部研究資金の獲得強化 ・外部研究資金獲得のための体制整備	①科研費新規採択率：2021年度21.1％⇒2025年度14.3％ 科研費新規応募件数：2021年度25件⇒2025年度は35件へ増加 ②申請書プレレビューの実施 ・科研費申請計画調査書を活用した申請の促進及び申請書作成支援を実施（希望教員への申請書プレレビューの実施、採択された科研費研究計画書の閲覧制度の導入） ・競争的研究資金の獲得件数は、2021年度の13件⇒2025年度15件へ増加 競争的研究資金の獲得額は、 2021年度12,740,000円⇒2025年度13,351,000円（4.8％増） ③研究者情報データベース（researchmap）の定期的な更新と登録促進により登録率82.1％に向上 ④研究活動等コンプライアンス委員会主催の教員セミナーを定期的に開催	90％
3	産学官連携研究の推進	・地域の産業振興に資する連携事業の実現	・産学官連携研究に関する取組実績 ・地方創生やSDGsに貢献する研究活動実績	○大学開放センターと共創研究センターを中心とした産学官連携研究の推進 ・研究ブランドの発信と定着 ・産学官連携の推進 ・社会知性の開発を目指した産学官連携の推進整備 ・社会知性の開発を目指した地域連携の推進整備	①大学開放センターや共創研究センターを中心に、研究活動によって創出された研究成果を地域の産業振興に資する連携事業に発展させ、以下の地方創生やSDGsに寄与する活動を推進した。 ・共創研究センタープロジェクト ・石巻専修大学研究助成 ・IK地域研究 ※（公財）石巻地域高等教育事業団からの助成金による地域の文化や学術の振興に資する研究 ・IS奨学研究 ※石巻信用金庫からの奨学研究費助成金による石巻地域の産業・経済の振興に寄与する研究課題等についての研究 ・石巻地域産学官グループ交流会事務局との共催による研究シェアリング・プログラムの実施 ・共創研究センターシンポジウムの開催及び研究成果報告会の実施	90％

【石巻専修大学】

3 入学定員充足に向けた取組強化

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
1	学生募集力の強化	・石巻専修大学に関心を持つ受験生の増加 ・確実な志願者確保 ・高い入学手続率の実現	・入学定員充足率 ・入学志願者数 ・広報活動における接触者数	○入学定員の充足に向けた学生募集活動の推進 ・宮城県在住受験生の獲得強化 ・令和7（2025）年度新課程入試に向けた対応 ・「Z世代の志願者からの“共感”を生み出す」学生募集活動の推進 ・新たな令和8年度入学者選抜制度の導入を見据えたオープンキャンパス改革 ・新たな入学者選抜制度の創設 ・入学定員充足率のV字回復を目指した入学者選抜制度改革及び入試広報改革	①大学公式Webサイト及びSNSを活用した学生募集活動 ・受験生専用サイト「受験生NAVI」を新設 ・「大学の魅力」や「入試制度」を端的に伝える動画コンテンツの強化 ・InstagramをはじめとするSNSによる情報発信の強化 ②重点エリアを中心とした対面的広報活動の積極展開 ・石巻圏域の高校を中心に高校訪問を実施 ③首都圏へのアプローチ ・首都圏の高校で導入されている探究学習プログラム「先生図鑑（シンライン）」に新たに参画 ・東京エリアを含む新規市場の拡充 ④オープンキャンパスの刷新 ・オープンキャンパス開催日を5回から12回に増加 ・プログラムの刷新（学生トークライブ、受験対策講座の実施） ・開催時期や開催日に応じて、教員が主体となるプログラムと学生を中心とするプログラムとを整理 ⑤新たな入学者選抜制度の導入 ・探究型入試 ・英語外部試験利用入試 ・短大からの編入学指定校推薦入試 ⑥入学定員充足率 ・2021年度82%⇒2025年度69%（13ポイント減） ・志願者数2021年度1,190人⇒2025年度701人（41.1%減）	65% 69%※ （結果・成果）
2	就職実績の向上	・「就職率100%」を目指す ・学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現	・就職希望者就職率（卒業生就職率を含む） ・公務員採用者数 ・教員採用者数 ・保育士採用者数 ・各種検定試験・資格試験における取組実績	○学生一人ひとりが希望する就職・進路の実現 ・「就職率100%」を目指す進路支援 ・資格取得支援の強化	①「進路ガイダンス」のオンライン同時配信及びオンデマンド対応 ②学生個別面談のハイブリッド化（オンライン面談の追加） ③学生の就職状況を教職員間で共有 ・ゼミナール担当教員及び研究室指導教員の協力を得て「就職状況調査」を実施し、教職員間で学生の就職状況について情報を共有 ④専修大学との連携 ・SPIオンライン準備講座及びSPIオンライン模擬試験を開催（専修大学キャリア形成支援課と連携） ⑤各種検定試験・資格試験講座の開講 ・公務員試験受験対策講座、日商簿記検定受験対策講座、FP技能検定受験対策講座、ITパスポート対策講座、基本情報技術者試験講座、宅地建物取引士受験対策講座、税理士受験対策講座、公認会計士受験対策講座 ・公務員採用者数は毎年10名前後、教員採用者数は2024年度21名、25年度17名 ⑥2025年度、就職希望者就職率100%を達成	100%

※定員充足率など、数値目標が示されているものに対する達成度

【石巻専修大学】

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
3	カレッジスポーツの強化	・カレッジスポーツを通じたキャンパスライフの活性化 ・硬式野球部：全日本大学野球選手権大会への継続的な出場 ・女子競走部：全日本大学女子駅伝対校選手権大会への継続的な出場	・硬式野球部・女子競走部の戦績	○カレッジスポーツを通じたキャンパスの活性化 ・カレッジスポーツの強化	①強化指定サークルの戦績 ・硬式野球部：2021年度全国大会出場 ・女子競走部：2021年度杜の都駅伝出場（4年連続6度目） 2025年度第43回全日本大学女子駅伝対校選手権大会において、東北学連選抜として3名が選出 ・弓道部：2021年度（個人）、2022年（団体、個人）に全国大会出場 2025年度第56回全日本学生弓道遠的選手権大会 男子個人・決勝進出 2025年度第29回東北学生弓道新人戦 団体ベスト8・男子個人優勝 ②2024年度サッカー部を創設	100%
4	修学支援の強化	・退学者・休学者の抑制	・退学率 ・休学率 ・収容定員充足率	○収容定員の確保 ・収容定員の確保に資する総合的な学修支援策	①退学率 ・2021年度5.1%⇒25年度5.9%（0.8ポイント増） ②休学率 ・2021年度0.72%⇒25年度0.59%（0.13ポイント減） ③修得単位とGPAデータに基づいて面談対象者を抽出し、きめ細かな個人面談を実施	75%

【石巻専修大学】

Ⅰ 財務の健全性確保

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
Ⅰ	財務の健全性確保に向けた諸施策の推進	【2025年度】 ・事業活動収入の増加 ・人件費依存率70％以下 ・管理経費比率5.9％以下 ・事業活動収支差額比率7.2％以上	・寄付金獲得状況 ・補助金確保状況 ・教育研究経費支出状況 ・管理経費支出状況	○財務の安定化 ・施設整備資金の確保と経常的経費の削減 ・予算執行管理の徹底及び経常経費抑制（節減）の強化 ・補助金確保に向けた取組み ・施設の学外貸与に関する取扱規程の改正 ・施設の学外貸与の拡大による収入の増加 ・石巻専修大学施設の学外貸与に伴う施設設備利用収入の確保	①事業活動収入：2025年度14.4％増（目標達成） ②人件費依存率：2025年度67.46％（目標達成） ③管理経費比率：2025年度5.75％（目標達成） ④事業活動収支差額比率：2025年度4.57％（目標未達）	80％
				○寄付金及び募金活動 ・寄付金の募集強化 ・新たな募金方法の構築 ・「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」推進募金の募集	①寄付金獲得額：5年間累計 910,199,959円	

【学校法人専修大学】

2 大学運営の効率化

行動計画		目標（要約）	指標となる項目	計画内容（概要）	取組実績・成果（2021年度～2025年度）	計画内容の達成度
I	大学運営の効率化に向けた諸施策の推進	・大学全体でデータを効果的に活用できる「専修スマートキャンパス」の構築 ・組織改革	・「大学事務業務の構造改革プラン」の策定・実行	○大学運営及び業務の効率化 ・「大学事務業務の効率化」に向けた業務デジタル化推進方針（第一次）に基づく調査、検討 ・ペーパーレスワーキンググループの活動支援及びペーパーレス化の推進 ・Forms・ワークフローの活用による申請業務の拡大を通じた事務処理ペーパーレス化の推進 ・大学全体のデジタル変革及び事務業務のデジタル化の推進 ・押印の廃止等に関する基準の策定 ・諸規程の整備 ・経営の効率化に向けた諸施策の推進 ・WEB入学手続システムの追加導入 ・人事・給与・勤怠管理システムの将来像の策定 ・教職員用コミュニケーションツールの最適化	①事務業務効率化（ペーパーレス化）の推進 ・事務業務効率化検討プロジェクトを新設し、その下にペーパーレス化推進ワーキンググループを設置 ・ワークフローシステム稼働（りん議書及び公文書の電子回付により業務負担75%削減） ・りん議書の電子決裁を導入 ②全入試区分においてWEB入学手続システムを導入 ・受験生の利便性向上 ・ペーパーレス化を含む業務効率化 ③業務システム整備推進（人事・給与システム更新及び旅費・交通費精算システム導入に向けた構築・計画の推進） ④Office365の運用ルール見直し、ファイル共有環境の整備及びアンケート機能の活用による情報共有の一元化及びコミュニケーションの強化	80%
				○スマートキャンパス構想 ・スマートキャンパス構想の中間ゴールに向けた行動計画の策定 ・AIチャットボットの稼働・定着	①スマートキャンパス構想のビジョン策定 ②AIチャットボットによるデジタル窓口（24時間対応）の導入	
				○人材育成施策の策定（人材育成方針に基づく施策の推進） ・人材育成方針に紐づいた育成施策の策定と実践	①SD計画表・体系図の策定 ②SD研修の体系化、オンデマンド研修「e-JINZAI for university」の導入・活用 ③人材育成の推進（SD研修の実施と階層別・目的別研修の提供による職員の能力向上）	
				○カーボンニュートラルに向けた取組みの推進 ・カーボンニュートラルに向けた取組みの推進	①カーボンニュートラルの達成に向け、生田・神田キャンパス及び石巻専修大学において計画的な設備更新を実施 ・神田Ⅰ～3号館・6号館、生田4号館・9号館・10号館・総合体育館、石巻2号館及び学生食堂のLED化実施 ・各施設改修時における省エネルギー機器の導入	

【学校法人専修大学】